

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingiapn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 江田 敏彦
 (氏名) 住原 智彦
 TEL 03-5405-8671
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	989	29.2	187	21.7	188	30.5	180	37.9
20年12月期	765	21.8	153	46.1	144	41.4	130	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	11,639.84	—	14.5	11.1	18.9
20年12月期	8,723.42	—	13.8	13.1	20.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 2百万円 20年12月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,066	1,334	64.6	86,082.76
20年12月期	1,328	1,154	86.8	74,442.92

(参考) 自己資本 21年12月期 1,334百万円 20年12月期 1,154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	523	1	90	1,291
20年12月期	△80	△148	263	676

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	531	10.3	66	—	66	—	73	—	4,763.19
通期	1,175	18.8	193	3.2	193	2.9	215	19.2	13,877.98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、29ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 15,503株 20年12月期 15,503株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 平成 22 年 12 月期の連結業績予想 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第 2 四半期累計期間	581	75	75	78
通 期	1,274	208	209	223

1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14,411 円 03 銭

(注) 当社は、平成 22 年 1 月 27 日にトランスファーネット株式会社の株式を追加取得し、同社は、新たに当社の子会社となりましたので、平成 22 年 12 月期より連結財務諸表を作成いたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については 4 ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や生産・輸出の増加などを背景として、景気に底打ちの兆しが見え始めておりますが、企業業績の低迷や雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社の業務受託事業については、主にオンライン証券、外貨証拠金取引業者向けに提供しているクイック入金サービスが226,484千円（前事業年度は189,126千円、前期比19.8%増加）、主に損害保険会社に提供している収納代行サービスが450,251千円（前事業年度は342,339千円、前期比31.5%増加）となり、その他サービスと合わせて795,119千円（前事業年度は640,127千円、前期比24.2%増加）となりました。

コンサルティング事業では、主に収納代行サービスの新規売上の獲得で、合計193,910千円（前事業年度は125,302千円、前期比54.8%増加）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高989,030千円（前事業年度は765,430千円、前期比29.2%増加）、営業利益187,237千円（前事業年度は153,809千円、前期比21.7%増加）、当期純利益180,452千円（前事業年度は130,817千円、前期比37.9%増加）となりました。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	増減額
売上高 (千円)	765,430	989,030	223,600
売上総利益 (千円)	372,027	454,558	82,531
営業利益 (千円)	153,809	187,237	33,427
経常利益 (千円)	144,330	188,361	44,030
当期純利益 (千円)	130,817	180,452	49,634

(売上高)

当事業年度の売上高は前期比223,600千円増加の989,030千円となりました。事業別には、業務受託事業が795,119千円（前事業年度640,127千円）となりました。これは新規顧客の増加及び既存顧客の取扱件数の伸長が起因しております。コンサルティング事業売上は193,910千円（前事業年度125,302千円）となっており、総売上高で前期比29.2%の増加となっております。

(売上総利益)

売上総利益は前期比82,531千円増加の454,558千円となりました。これは、原価率の高い排出権販売等の影響で原価率が54.0%と前期より2.6ポイント上昇したものの、各事業ともに顧客数の増加等により売上高が堅調に増加したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は前期比33,427千円増加の187,237千円となりました。これは売上総利益の増加に加え、人件費及び賃借料の増加等があったものの売上に対する販売費及び一般管理費の比率を27.0%と前期よりも1.5ポイント低く抑えることができたことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は前期比44,030千円の増加の188,361千円となりました。前期比増減額が営業利益に比し10,603千円増加しておりますが、これは前期発生した株式公開費用10,641千円の減少によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は前期比49,634千円増加の180,452千円となりました。前期比増減額が経常利益に比し7,041千円増加しておりますが、これは投資有価証券評価損61,065千円の計上があったものの前期発生した関係会社株式評価損等の特別損失12,561千円の減少、および当期において投資損失引当金の戻入額を10,360千円、繰延税金資産の計上により法人税等調整額を43,760千円計上したことによるものであります。

②次期の見通し

わが国経済は家計部門において実質購買力の高まりが予想される一方、公的需要が大幅に落ち込むため内需全体ではほぼゼロ成長となり、このため景気動向は海外経済に依存するものと予想されます。

かかる中、クイック入金サービスにつきましては、主要得意先である外為証拠金取引業界の再編が進みますが、個人投資家による証券、為替等の取引件数は引続き堅調に推移するものと見込まれます。収納代行サービスにつきましては、トランスファーネット㈱の子会社化により業務連携を一層強化し、既存取引先に対する取引の深耕と顧客基盤の拡大を図ってまいります。ファイナンスサービスにつきましては、ファイナンス会社との連携を図り取扱金額の増加を目指します。また、業務受託事業、コンサルティング事業とも、海外展開も視野に入れた活動を行ってまいります。

以上より次期の連結業績につきましては、売上高1,274百万円、営業利益208百万円、経常利益209百万円、当期純利益223百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)	増減額
総資産(千円)	1,328,938	2,066,275	737,337
流動資産(千円)	1,131,457	1,941,847	810,389
固定資産(千円)	197,480	124,428	△73,052
流動負債(千円)	168,165	731,734	563,568
固定負債(千円)	6,684	—	△6,684
純資産(千円)	1,154,088	1,334,541	180,452

(流動資産)

流動資産は前期比810,389千円増加の1,941,847千円となりました。これは主として、業績の伸長による当期純利益180,452千円の計上及び収納代行サービスの伸長に伴い現金及び預金が614,950千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前期比73,052千円減少の124,428千円となりました。これは主として、投資有価証券評価損61,065千円を計上したこと、また投資有価証券の売却9,000千円を計上したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前期比563,568千円増加の731,734千円となりました。これは主として、収納代行サービスの伸長に伴い、預り金が364,805千円増加したこと、短期借入金100,000千円を計上したこと、また未払金が88,436千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前期比6,684千円減少のゼロとなりました。これは、約定返済により長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前期比180,452千円増加の1,334,541千円となりました。これは当期純利益180,452千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,784	523,035	603,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△148,260	1,911	150,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,845	90,004	△173,841
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	676,930	1,291,881	614,950

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比603,819千円増加の523,035千円となりました。これは主として、税引前当期純利益を180,452千円計上したことに加え、収納代行サービスの伸長に伴う預り金の増加297,014千円による資金の増加、ファイナンスサービスに伴う買取債権の減少204,242千円による資金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比150,171千円増加の1,911千円となりました。これは主として、決済受託業務に関わる有形・無形のシステム投資が前期比28,417千円減少したこと、本社移転に伴う敷金の差入による支出が前期比19,884千円減少したこと、また投資有価証券の取得による支出が前期比81,000千円減少したことに加え投資有価証券の売却により9,000千円の資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比173,841千円減少の90,004千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額100,000千円の資金増加があったものの、前期発生した株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資による資金の増加273,841千円が減少したこと、によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	86.8	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.2	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△20.6	20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△110.6	1,113.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定期間としております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもそのようなリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。これらリスクの発生可能性について十分に認識をした上で、発生の回避及び発生時の対応に努めてまいります。本項については、本株式に対する投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

1. 事業を取り巻く経営環境について

(1) 業績の推移について

当社の最近の業績の推移は、下表のとおりであります。第6期はシステム開発が一段落し営業に注力したものの、投資を回収するだけの十分な売上が伴わなかったことにより、105,500千円の当期純損失を計上いたしました。第7期に入り業務受託事業の売上が337,095千円と前期比70.8%増加したことに加え、当社設立当初に開発したソフトウェア資産の償却が進み、ソフトウェア償却費が前期比32,663千円減少し35,893千円となったことにより、17,869千円の当期純利益を計上いたしました。第8期に入り、更に決済取次件数が増加し、特に証券市況、外為市況の変動によりクイック入金サービスが前期比58.4%増加し123,161千円となり、業務受託売上全体で458,433千円となり、101,101千円の当期純利益を計上いたしました。

第9期も引き続きクイック入金サービスが好調に推移し、前期比53.6%増加の189,126千円となり、業務受託売上全体で640,127千円となり、130,817千円の当期純利益を計上いたしました。

第10期は収納代行サービスが新規売上の獲得等により、前期比31.5%増加の450,251千円となり、業務受託売上全体で795,119千円となり、180,452千円の当期純利益を計上いたしました。しかし、第6期までの繰越欠損金を、第7期から第10期までの当期純利益で解消できず、繰越欠損金は第10期で558,183千円となりました。

また下表の業績の推移のとおり、黒字転換し業績も安定してまいりましたが、前期までの業績トレンドは、必ずしも今後の業績予測の参考とならない可能性があります。

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	292,488	439,928	628,530	765,430	989,030
経常利益 (△は経常損失) (千円)	△94,206	18,819	102,051	144,330	188,361
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	△105,500	17,869	101,101	130,817	180,452
純資産額 (千円)	488,339	506,209	748,190	1,154,088	1,334,541
総資産額 (千円)	575,282	590,453	880,001	1,328,938	2,066,275

(注) 1. 売上高に消費税は含まれておりません。

2. 第7期の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また第8期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けております。

(2) 株式市況、外為市況等の変動について

当社は、オンライン証券会社、外為・金融先物取引会社に対して、個人投資家の銀行口座から証拠金口座への資金移動をサポートするサービスを提供しております。本サービスによる売上げは、株式、外為等市況の変動幅が大きい程取引件数が増加する傾向にありますが、市況変動幅が小さくなった等の理由により取引件数が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合と参入障壁について

当社の提供する資金回収支援業務のうち、クイック入金サービスについては金融機関とのシステム連携のノウハウは専門性を要求されるため、参入障壁が高いものと認識しておりますが、その一方で、EC事業者の運営する仮想店舗での物販に伴うクレジットカード、コンビニエンスストア店頭払い等の収納代行サービスは参入障壁は必ずしも高いものではないと認識しております。これら決済等のうち収納代行サービスについては、新規参入による競争の激化により低価格競争を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業体制について

(1) 代表取締役社長への依存について

当社の事業の主要推進者は、代表取締役社長の江田敏彦であり、当社のビジネスモデルの開発、事業の推進において、重要な役割を担っております。当社では組織的運営、幹部の育成を進めておりますが、今後何らかの理由により江田敏彦の業務継続が困難となった場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は平成21年12月31日現在、役職員数合計が29名で、このうち取締役4名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）と小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制も組織規模に応じたものとなっております。そのため、もし社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

(3) 営業体制について

当社の現状の規模では直接顧客企業への営業展開を行うことには限界があるため、顧客開拓等については、事業上のアライアンス先の営業に協力を得ております。このため、アライアンス先の事業戦略が変更されたり、アライアンス先が計画通りの販売先数、決済取次件数を達成できない等の事情が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が直接営業を行った既存の顧客に対しては、追加サービスを提供することにより売上の拡大を図っておりますが、既存顧客に対して当社が想定する新たなサービスを提供することができなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) ファイナンスサービスについて

当社は平成20年度よりファイナンスサービスを限定的に開始し、ファイナンスサービスの延長として当社顧客の売掛債権の買取を実施しております。かかる業務に当たっては売掛債権収納業務を通じた信用状況の動的管理によりリスクの低減を図っておりますが、回収が困難になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社は市場のニーズに合った良質のサービスを提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してまいりました。当社は、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の拡充を図って参る所存ですが、人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、経営に支障が生じる可能性があります。

(7) 個人情報の漏洩について

当社は決済取次サービスの提供において、個人情報を有することがあり、事業の拡大に伴い当社の取り扱う個人情報が増大する可能性があります。当社は個人情報に係る社内管理体制を整備し、役職員に対する教育を実施し、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

当社はインターネットを活用した決済関連の業務受託を行っており、金融機関、コンビニエンスストア、カード会社等のシステムとネットワークで接続されております。当社の運用するシステムについては基本的に二重化すること及び定期メンテナンスの実施により障害対策を講じておりますが、直下型の地震等の自然災害や事故等の不測の事態が起こった場合、外部からの不正侵入によるシステム動作の不良、当社又はネットワークで接続された他社のシステムダウンによるサービスが停止した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 業務委託先のシステムについて

当社は、㈱エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行い、決済収納システムの構築と運用の一部を委託しております。同社のシステムは極めて信頼性が高いものと認識しておりますが、不測の事態により障害が発生した場合は、当社の業務が正常に行えなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 配当政策について

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

(2) 新株予約権による株式希薄化について

当社は、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する従業員の士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。この新株予約権が行使された場合は、当社の1株あたりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。平成21年12月31日現在の新株予約権に関する潜在株式の累計は1,134株であり、これは発行済株式総数15,503株の7.3%に相当します。

(3) 税務上の繰越欠損金について

当社は、設立初年度からのシステム投資等を原因とする税務上の繰越欠損金を抱えており、当事業年度末で558,183千円となっております。当社は、当期まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、当社の利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が発生し、税引後当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社は、「企業の決済作業とキャッシュフローの効率化」をサポートする業務受託事業とコンサルティング事業を行っています。

(1) 業務受託事業について

当社は、企業の財務活動における回収業務、支払業務、資金繰り業務（以下「決済等」と言います。）の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

企業は、当社のサービスを利用することによって、決済等における金融機関との個別手続きを当社に委託し、当社はそのサービスの利用料を受け取ります。

具体的には、企業が決済等を行う為に必要な決済情報を伝達する情報処理機能や決済等に付随する業務支援機能を当社が持ち、金融機関等各種決済機関との接続機能を持った決済プラットフォームを構築し、決済等の各種機能や処理代行をASPサービスとして提供いたします。

金融機関等決済機関はそれぞれ使用するシステムが異なりますが、当社では企業から受け取った決済等の情報を、必要な決済機関に合致したデータに変換して情報を伝送いたします。これにより、企業は決済機関毎に決済等の情報を送付しなくとも、当社とアクセスすることで一括して決済等の業務を完結させることができます。

このように、当社では企業間の決済や全国展開する企業の営業店や代理店の手持ち現金の集計・集約などの集金業務の効率化ニーズに対し、ASPサービスの提供による業務受託事業を展開しています。

決済プラットフォームの主なサービスは次のとおりであります。

① クイック入金サービス

インターネットを利用した個人投資家の株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動を、リアルタイムでサポートするサービスです。当該サービスでは、投資家から振込まれる資金の情報を、オンライン証券、為替・金融先物取引会社などから当社が受け取り、銀行に資金移動情報を伝送します。同時に、個人投資家の本人確認も行ったうえで、銀行間で決済された結果の情報を、これらオンライン証券、為替・金融先物取引会社にリアルタイムで提供します。

②収納代行(注1) サービス

通販事業者等の多数の集金をする企業では、クレジットカードやコンビニエンスストア各社、更に、全国1,500以上の金融機関のインターネット振込やATM支払い等の各種決済方法を使用しています。当社では、これら各種の決済情報を、ECサイト(注2)に接続して一括して代金回収の代行を行います。このサービスにより、通販事業者等は当社のシステムに接続するだけで、自社で決済機関毎の入金状況を調査しなくとも、収納情報をリアルタイムで一元的に把握・管理することが可能となります。また、当社サービスでは収納情報のみでなく、入金消込み、資金管理を含めたトータルサポートを実施しており、収納資金は集計・集約し、商品の購買者が資金を振り込んだ日から3日目に資金入金を実施しており、e-JIBAIによる自賠償保険金の回収業務等に利用されております。

更に、個人消費者からの支払いに対応するだけでなく、企業間の請求・支払業務でも、請求、支払、収納、入金消込みの業務を一貫して代行いたします。

尚、当社は関連会社であるトランスファーネット㈱に収納代行機能の一部を委託しております。

- (注) 1. 収納代行とは、通販事業者等物販会社などの請求企業が、エンドユーザー等の請求先から売上代金を回収するにあたり、その業務を代行することを言います。
2. ECサイトとは、商品やサービスをインターネット上で販売するためのウェブサイトを言います。

③支払サポートサービス

企業は支払い業務にあたって銀行振込を利用することが多くあり、当社は企業の資金支払いのサポートも行っております。具体的には、㈱ジャパンネット銀行と連携し、消費者金融等から送金先のデータを受け入れ、当社から決済情報を伝送し、即時送金のデータ取次サービスを提供しております。企業が行う複数取引先への一括送金業務は、このサービス利用することにより、効率的に処理することが可能となります。

④ファイナンスサービス

企業は、回収期日や支払期日の期間に差があるため、当社では、このような回収サイトが把握できる企業に対して、事業者金融と連携して、その資金繰りへの対応を行っております。当該サービスは事業者金融のビジネスをサポートするものであり、当社は事業者金融よりサービス利用料を受け取ります。

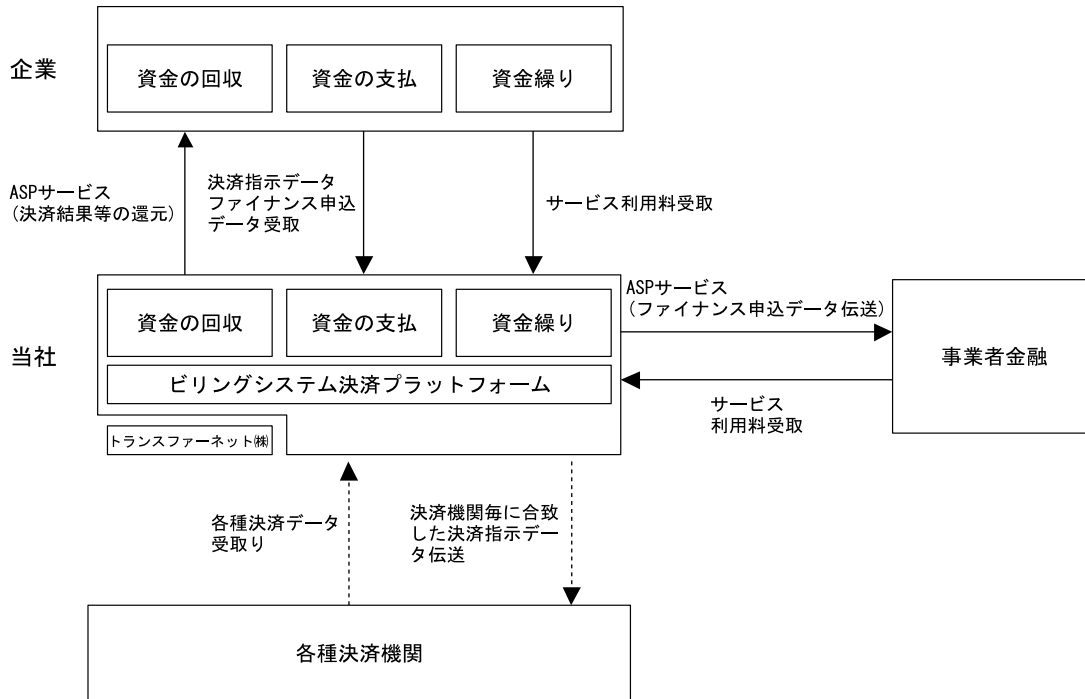
具体的には、資金ニーズのある企業から受入れた売掛債権情報等を、当社の連携する事業者金融に提供し、事業者金融が融資する資金を、企業に取り次ぎます。この取引の際、当社は事業者金融から一定の融資取次手数料と③と同じ支払サポート手数料を受入れます。

ファイナンスの前提として、当社は企業に前述②の収納代行サービスを提供いたします。このサービスにより、企業は、例えばクレジットカードでの支払いを受けても、期日より前にクレジット債権に見合う資金の前払いを受けることができ、資金繰りの改善を図ることが可能となります。このようにファイナンスサービスは前述の②及び③のサービスに事業者金融を組み合わせ

ることによって実現させております。

事業の主な系統図は、以下のとおりであります。

資金の回収は、①クイック入金サービス、②収納代行サービス、資金の支払は③支払サポートサービス、資金繰りは④ファイナンスサービスを指します。



- ・実線部分は、当社サービスを利用する企業又は事業者金融から見える部分であり、点線部分は当社が受託して代行しているため、企業又は事業者金融が関与しない部分となります。
- ・当社は、企業又は事業者金融にASPにて決済取次サービスを提供し、その対価として、月額固定費用とデータ処理件数等に応じて課金される従量費用を、業務受託売上として計上しております。
- ・当社は関連会社であるトランスファーネット㈱に収納代行を委託しております。

(2) コンサルティング事業について

当社は、決済プラットフォームの利用を前提とした決済サービスの開発と決済関連業務の効率化を支援するコンサルティング業務を行っています。

例えば、各企業の経理財務部門における主要な業務として売掛金の回収、買掛金の支払があります。当社は、インターネットを活用することにより、請求・支払に関する情報の整理と、資金の流れの管理を可能とするような業務改革について提案を行い、結果として取引先数と業務受託の拡大に結び付けています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はインターネットを利用した「決済情報プラットフォーム」をASPで提供し、企業の決済情報を有効活用して「決済作業の効率化と資金繰りのお手伝い」を実現しております。企業活動の「仕入れに対する支払」、「販売に対する請求・回収」や「全体の資金フローに応じた資金繰り」に対し、各種支払方法の提供や、請求、集金、収納、入金確定等の業務処理機能、更に、請求代金の前払いや支払代金の繰延等の資金繰り支援機能をASPで提供しております。かかるサービスを通じて、企業活動の合理化支援をお手伝いし、ひいては日本経済の発展へ寄与することを経営理念としております。

この経営理念を実現するための基本方針は次のとおりです。即ち、

- ・お客様のニーズに即したサービスをより安く、より早く、より確実に提供します。
- ・決済サービスのプロとして、一層専門性を高め、技術の向上を図ります。
- ・お客様に安心してご利用いただける環境を提供するため、システムとネットワークの安全性と安定性を確保します。
- ・情報保護を徹底し、お客様情報の安全性を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の確保を優先していきたいと考えており、このため経常利益の規模の追求や売上高経常利益率といった効率性を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社の主力サービスはクイック入金サービス、収納代行サービスですが、今後は資金繰り支援業務の本格的な展開を図るとともに、決済を切り口とした効率化支援業務の拡充を基本戦略としております。また海外でのサービス展開を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業の財務活動における決済等の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しておりますが、当社の特色として、資金の回収業務の支援だけでなく、支払業務の支援を行っていること、そしてこれらを組み合わせて初めて可能となる資金繰りの支援を行っていることです。

資金の回収業務の支援につきましてはクイック入金サービスとしてオンライン証券、外国為替証拠金取引会社等でご利用いただいている他、収納代行サービスとして、保険料の回収等を行っております。また資金の支払業務の支援につきましては、事業会社及び金融会社に提供しております。しかしながら、それぞれのサービスにおけるマーケットへの遡及は未だ不十分であり、また資金繰りの支援につきましても限定的範囲での対応に留まっております。

このため以下の点を主要課題として認識するとともに、これまで以上の成長を目指し、事業価値の向上を推進してまいります。

① 人材の確保と教育

当社は、証券会社、保険会社等金融機関を顧客としており、一度取引を開始すると、決済に関わる他の相談を受ける機会も多くなる傾向にあります。金融機関の決済関連ニーズにお応えするには、決済処理システムに熟知するとともに、様々な決済手段に関わるノウハウを持ち、これらを適切に組み合わせて最適な提案を行わなくてはなりません。こうした即戦力となる人材の採用には限りがありますので、社内でOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による教育を強化し、コンサルティング能力の増強に努めるとともに、組織としての対応力の強化を図ってまいります。

② アライアンスの強化

当社は、集金業務の効率化や地方営業拠点からの資金の集中等、物販を伴わない資金移動を行うサービスを提供できることに強みがあり、このようなサービスは多くの一般事業会社でもニーズが高く、大きなマーケットが見込めると考えております。一方、サービスをパッケージ化し自力でEC事業者に対して広く展開を図ることについては、当社の現在の規模では営業力が弱く、拡販については十分な対応ができていないとは言えません。当社としては、金融機関等の大企業に対する提案型営業と、そこで培ったノウハウを活用して、EC事業者等の一般事業者へ営業を展開し、バランスのとれた顧客ポートフォリオの構築が必要と考えております。

当社の一層の成長のためには、自社での営業人員の育成とともに引き続きアライアンス強化が必須であると認識し、強化してまいります。

③ システム増強

決済サービスは一種の社会的インフラでもあり、高度なセキュリティと信頼性の高い、安定したシステム運用が求められます。インターネットをとりまく技術革新は日進月歩ですが、当社は新しい技術を積極的に取り入れ、引き続き質の高い運用環境の維持と運用要員の確保に注力してまいります。

④ 環境ビジネスへの取組み

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)の改正により、一定規模以上のエネルギーを使用する工場・事業場は、拠点毎にエネルギー使用量を国へ報告することが義務付けられております。平成20年度の法改正により、平成22年4月より、これまでの事業所毎のエネルギー管理から企業全体での管理に変更になります。当社では、各事業所の支払・請求業務の代行を通じて、支払情報に基づいたエネルギー使用量をデータベース化し、環境データの収集業務の効率化を支援してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,930	1,291,881
売掛金	※ 115,024	※ 299,548
買取債権	202,206	200,169
商品	42,957	85,062
仕掛品	861	—
前渡金	71,021	—
前払費用	20,121	19,934
繰延税金資産	—	43,760
その他	※ 2,333	※ 1,490
流動資産合計	1,131,457	1,941,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,000	11,000
減価償却累計額	△916	△3,437
建物(純額)	10,083	7,562
工具、器具及び備品	40,321	44,003
減価償却累計額	△28,022	△33,719
工具、器具及び備品(純額)	12,298	10,283
有形固定資産合計	22,382	17,845
無形固定資産		
商標権	52	22
ソフトウェア	27,013	22,845
無形固定資産合計	27,065	22,867
投資その他の資産		
投資有価証券	81,000	10,934
関係会社株式	36,560	36,560
従業員に対する長期貸付金	4,699	3,849
長期前払費用	8,198	4,392
敷金	27,935	27,978
投資損失引当金	△10,360	—
投資その他の資産合計	148,032	83,715
固定資産合計	197,480	124,428
資産合計	1,328,938	2,066,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 30,904	※ 43,823
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	6,684
未払金	19,792	108,229
未払費用	8,153	14,619
未払法人税等	3,994	2,814
未払消費税等	6,354	8,069
前受金	7,078	—
預り金	71,505	436,311
前受収益	10,386	11,182
流動負債合計	168,165	731,734
固定負債		
長期借入金	6,684	—
固定負債合計	6,684	—
負債合計	174,849	731,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,536	1,154,088
資本剰余金		
資本準備金	468,540	—
資本剰余金合計	468,540	—
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△597,987	180,452
利益剰余金合計	△597,987	180,452
株主資本合計	1,154,088	1,334,541
純資産合計	1,154,088	1,334,541
負債純資産合計	1,328,938	2,066,275

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 765,430	※1 989,030
売上原価	※1 393,403	※1 534,471
売上総利益	372,027	454,558
販売費及び一般管理費	※2 218,217	※2 267,321
営業利益	153,809	187,237
営業外収益		
受取利息	3,049	1,529
その他	※1 81	※1 64
営業外収益合計	3,131	1,594
営業外費用		
支払利息	730	469
株式交付費	1,238	—
株式公開費用	10,641	—
営業外費用合計	12,610	469
経常利益	144,330	188,361
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	10,360
特別利益合計	—	10,360
特別損失		
固定資産除却損	915	13
投資有価証券評価損	—	61,065
関係会社株式評価損	10,196	—
本社移転費用	1,450	—
特別損失合計	12,562	61,079
税引前当期純利益	131,767	137,641
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	—	△43,760
法人税等合計	950	△42,810
当期純利益	130,817	180,452

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	※1	52,946	12.1	67,939	11.8
II 部材仕入高		—	—	—	—
II 労務費		53,530	12.2	68,071	11.8
III 経費		330,745	75.7	439,704	76.4
当期総費用		437,222	100.0	575,715	100.0
期首商品たな卸高		—		42,957	
期首仕掛品たな卸高		—		861	
合計		437,222		619,534	
期末商品たな卸高		42,957		85,062	
期末仕掛品たな卸高		861		—	
売上原価		393,403		534,471	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	38,012	39,292
支払手数料	243,006	342,489
減価償却費	6,705	5,312
ソフトウェア償却費	10,945	6,449
リース料	958	218
賃借料	13,735	24,164

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,145,996	1,283,536
当期変動額		
新株の発行	137,540	—
資本金から剰余金への振替	—	△129,447
当期変動額合計	137,540	△129,447
当期末残高	1,283,536	1,154,088
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	331,000	468,540
当期変動額		
新株の発行	137,540	—
準備金から剰余金への振替	—	△468,540
当期変動額合計	137,540	△468,540
当期末残高	468,540	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	129,447
準備金から剰余金への振替	—	468,540
欠損填補	—	△597,987
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	331,000	468,540
当期変動額		
新株の発行	137,540	—
資本金から剰余金への振替	—	129,447
欠損填補	—	△597,987
当期変動額合計	137,540	△468,540
当期末残高	468,540	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△728,805	△597,987
当期変動額		
欠損填補	—	597,987
当期純利益	130,817	180,452
当期変動額合計	130,817	778,440
当期末残高	△597,987	180,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△728,805	△597,987
当期変動額		
欠損填補	—	597,987
当期純利益	130,817	180,452
当期変動額合計	130,817	778,440
当期末残高	△597,987	180,452
株主資本合計		
前期末残高	748,190	1,154,088
当期変動額		
新株の発行	275,080	—
当期純利益	130,817	180,452
当期変動額合計	405,897	180,452
当期末残高	1,154,088	1,334,541
純資産合計		
前期末残高	748,190	1,154,088
当期変動額		
新株の発行	275,080	—
当期純利益	130,817	180,452
当期変動額合計	405,897	180,452
当期末残高	1,154,088	1,334,541

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	131,767	137,641
減価償却費	20,859	17,201
固定資産除却損	915	13
株式交付費	1,238	—
受取利息	△3,049	△1,529
支払利息	730	469
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	61,065
関係会社株式評価損	10,196	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,360
売上債権の増減額 (△は増加)	22,362	△184,523
買取債権の増減額 (△は増加)	△202,206	2,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,819	△41,243
前渡金の増減額 (△は増加)	△71,021	71,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,025	11,919
未払金の増減額 (△は減少)	11,708	88,436
未払費用の増減額 (△は減少)	8,153	6,465
前受金の増減額 (△は減少)	7,078	△7,078
預り金の増減額 (△は減少)	67,791	364,805
前受収益の増減額 (△は減少)	2,894	795
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,162	5,277
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,433	534
小計	△82,153	522,952
利息及び配当金の受取額	3,049	1,502
利息の支払額	△730	△469
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,784	523,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,333	△4,037
無形固定資産の取得による支出	△21,565	△3,442
投資有価証券の取得による支出	△81,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,000
関係会社株式の売却による収入	3	—
長期前払費用の取得による支出	△6,737	△414
敷金の差入による支出	△27,935	△43
敷金の回収による収入	8,007	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△5,000	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	300	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,260	1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
株式の発行による収入	273,841	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,845	90,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,800	614,950
現金及び現金同等物の期首残高	642,129	676,930
現金及び現金同等物の期末残高	※ 676,930	※ 1,291,881

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10年～15年 工具器具備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。 商標権については10年で償却しており ます。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 10年 工具器具備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。	—————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実 績、個別の回収不能見込額がないため、貸 倒引当金を計上しておりません。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に関する損失に備える ため、財政状態及び事業計画等を勘案して 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 —————
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	—————
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度24千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産負債の増減額」は、当事業年度において金額的重要性が増したため「その他資産の減少額(△:増加額)」と「その他負債の増加額(△:減少額)」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他資産負債の増減額」に含まれている「その他資産の減少額」は△2,333千円、「その他負債の増加額」は4,999千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額」と「未払消費税の減少額」は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他資産の減少額(△:増加額)」及び「その他負債の増加額(△:減少額)」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他資産の減少額(△:増加額)」に含まれている「未収入金の減少額」は460千円、「その他負債の増加額(△:減少額)」に含まれている「未払消費税の増加額」は910千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」と「未払費用の増加額」は金額的重要性が増したため当事業年度において区分表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他資産負債の増減額」に含めていた「未払金の増加額」は4,520千円、「未払費用の増加額(△:減少額)」は△126千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
※ 関係会社に対する資産及び負債		※ 関係会社に対する資産及び負債	
売掛金	3,091千円	売掛金	2,988千円
その他流動資産	5千円	その他流動資産	5千円
買掛金	19,524千円	買掛金	24,504千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売上高	34,695千円	売上高	35,754千円
売上原価	157,850千円	売上原価	197,506千円
その他営業外収益	60千円	その他営業外収益	60千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの		※2 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	36,939千円	役員報酬	43,569千円
給料手当	75,896千円	給料手当	99,218千円
法定福利費	9,812千円	法定福利費	11,825千円
賃借料	9,813千円	賃借料	18,050千円
リース料	152千円	リース料	177千円
減価償却費	1,650千円	減価償却費	3,278千円
ソフトウェア償却費	1,558千円	ソフトウェア償却費	2,161千円
旅費交通費	5,562千円	旅費交通費	7,059千円
支払手数料	45,538千円	支払手数料	52,533千円
おおよその割合		おおよその割合	
販売費	40.4%	販売費	40.2%
一般管理費	59.6%	一般管理費	59.8%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,203	2,300	—	15,503

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加	2,000株
第三者割当増資による増加	300株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	15,503	—	—	15,503

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 676,930	現金及び預金勘定 1,291,881
現金及び現金同等物 676,930	現金及び現金同等物 1,291,881

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース契約1件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 1,375千円	
減価償却費相当額 1,200千円	
支払利息相当額 9千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

関係会社株式及び投資有価証券で時価のあるものは、ありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	81,000

当事業年度(平成21年12月31日)

関係会社株式及び投資有価証券で時価のあるものは、ありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,934

(注) その他有価証券の非上場株式の貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 61,065千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏づけられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
関連会社に対する投資の金額 35,560千円	関連会社に対する投資の金額 35,560千円
投資損失引当金 <u>△10,360千円</u>	
差引 25,200千円	
持分法を適用した場合の投資の金額 16,377千円	持分法を適用した場合の投資の金額 18,750千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 165千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,372千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松尾 眞	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.7	—	—	弁護士報酬等	1,409	未払金	28

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 弁護士報酬等は弁護士報酬規定を参考に決定しております。

なお、弁護士報酬については、当社監査役松尾眞の所属する桃尾・松尾・難波法律事務所に対するものであり顧問弁護士契約には、松尾眞は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	トランスファーズ株式会社	東京都港区	56,800	代金収納代行	(所有)直接49.4	兼任1名	当社は決済サービスの提供を行うとともに、収納業務の委託を行っております。	当社サービスの提供(注2)	34,547	売掛金	3,091
								サービス手数料の支払(注3)	157,366	買掛金	19,440
関連会社	ペイマート株式会社(注1)	東京都港区	15,000	決済関連サービスのエージェント	(所有)直接34.0	—	当社は決済サービスの提供を行うとともに、収納業務の委託を行っております。	当社サービスの提供(注2)	147	売掛金	31
								サービス手数料の支払(注3)	31	買掛金	27
子会社	給与賞与株式会社	東京都港区	1,000	決済取次	(所有)直接100.0	兼任1名	当社の得意先の決済取次業務を行っております。	サービス手数料の支払(注3)	453	買掛金	84
								業務の支援(注4)	60	未収入金	5

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社はペイマート株式会社の株式を平成20年5月21日付で売却いたしました。これにより同社は当社の関連会社から除外されたため、同日時点での残高及び該当期間の取引のみを記載しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、当社通常取引価格を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) サービス手数料の支払については、当社からの提示価格を基礎として交渉の上、決定しております。

(注4) 業務の支援については、当社からの提示価格を基礎として交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	トランスファードネット株式会社	東京都港区	56,800	代金収納代行	(所有) 直接 49.4 間接 ー	当社は決済サービスの提供を行うとともに、収納業務の委託を行っております。	当社サービスの提供 (注1)	35,754	売掛金	2,988
							サービス手数料の支払 (注2)	196,496	買掛金	24,335

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社通常取引価格を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) サービス手数料の支払については、当社からの提示価格を基礎として交渉の上、決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>未払事業税 1,238</p> <p>未払費用 3,265</p> <p style="text-align: right;">小計 4,504</p> <p>評価性引当額 Δ4,504</p> <p>繰延税金資産 合計 —</p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>一括償却資産 145</p> <p>投資損失引当金 4,215</p> <p>繰越欠損金 306,165</p> <p style="text-align: right;">小計 310,526</p> <p>評価性引当額 Δ310,526</p> <p>繰延税金資産 合計 —</p>	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>未払事業税 758</p> <p>未払費用 5,949</p> <p>一括償却資産 44</p> <p>繰越欠損金 37,008</p> <p>繰延税金資産 合計 43,760</p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>一括償却資産 19</p> <p>投資有価証券評価損 24,849</p> <p>繰越欠損金 190,136</p> <p style="text-align: right;">小計 215,005</p> <p>評価性引当額 Δ215,005</p> <p>繰延税金資産 合計 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 0.15 %</p> <p>住民税均等割 0.72 %</p> <p>評価性引当金の増減 Δ40.85 %</p> <p>その他 0.01 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.72 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 0.18 %</p> <p>住民税均等割 0.69 %</p> <p>評価性引当金の増減 Δ72.67 %</p> <p>その他 0.01 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ31.10 %</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、「退職給付に係る会計基準」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 注解12)に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務に関する事項の記載を省略しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,310千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の記載を省略しております。</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>406,325,318千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,476,548千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 約0.01%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。 なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	勤務費用	3,310千円	退職給付費用	3,310千円	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>406,325,318千円</u>	差引額	<u>△13,476,548千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,215千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>446,934,601千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△117,060,598千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 約0.02%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。 なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	勤務費用	4,215千円	退職給付費用	4,215千円	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>446,934,601千円</u>	差引額	<u>△117,060,598千円</u>
勤務費用	3,310千円																				
退職給付費用	3,310千円																				
年金資産の額	392,848,769千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	<u>406,325,318千円</u>																				
差引額	<u>△13,476,548千円</u>																				
勤務費用	4,215千円																				
退職給付費用	4,215千円																				
年金資産の額	329,874,002千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	<u>446,934,601千円</u>																				
差引額	<u>△117,060,598千円</u>																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 7名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 12名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数	普通株式 389株	普通株式 808株
付与日	平成17年8月10日	平成18年4月20日
権利確定条件	注1.	注2.
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年3月25日 至 平成27年3月24日	自 平成20年3月23日 至 平成28年3月22日

注1. ①新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職および転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。

②権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日あるいは権利行使開始日のいずれか遅い日から権利行使することができる。

注2. ①新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職および転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。

②権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日から18ヶ月経過した日及び権利行使開始日のいずれか遅い日以降において、権利行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利確定前 (株)		
前期末	346	788
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	346	788
権利確定後 (株)		
前期末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利行使価格 (円)	160,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 7名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 12名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数	普通株式 389株	普通株式 808株
付与日	平成17年8月10日	平成18年4月20日
権利確定条件	注1.	注2.
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年3月25日 至 平成27年3月24日	自 平成20年3月23日 至 平成28年3月22日

注1. ①新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職および転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。

②権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日あるいは権利行使開始日のいずれか遅い日から権利行使することができる。

注2. ①新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職および転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。

②権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日から18ヶ月経過した日及び権利行使開始日のいずれか遅い日以降において、権利行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利確定前 (株)		
前期末	346	788
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	346	788
権利確定後 (株)		
前期末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利行使価格 (円)	160,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 74,442.92円 1株当たり当期純利益 8,723.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 86,082.76円 1株当たり当期純利益 11,639.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,154,088	1,334,541
普通株式に係る純資産額(千円)	1,154,088	1,334,541
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,503	15,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,503	15,503

注2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	130,817	180,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,817	180,452
普通株式の期中平均株式数(株)	14,996	15,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権の数346個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数788個)	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権の数346個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数788個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>1 子会社株式の取得について</p> <p>当社は、平成22年1月20日開催の取締役会決議に基づき、トランスファーネット株式会社の発行済株式810株のうち135株を平成22年1月27日に追加取得し、同社は当社の子会社に該当することになりました。</p> <p>なお、平成22年1月27日に当社代表取締役江田敏彦が同社の社外取締役に就任しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 決済業務の連携強化を通じて経営効率の向上が図れるものと判断し、追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 取得株式の相手会社の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>①名称 トランスファーネット株式会社 ②代表者 井出 一男 ③所在地 東京都港区芝公園一丁目6番7号 ④事業内容 集金事務及び収納事務の代行 ⑤事業規模 (平成21年3月期)</p> <p>資本金 56,800千円 総資産 1,976,087千円 売上高 301,004千円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年1月27日</p> <p>(5) 取得する株式の数 135株</p> <p>①取得価額 23,625千円 ②取得後の持分比率 66.0%</p>

5 その他

該当事項はありません。